

経営者との会話やアドバイスにも役立つ！

「TKC経営指標(BAST)」の上手な活用方法

圧倒的なサンプル数と高い信頼性が 実効性の高い経営アドバイスを実現

——事業者支援と若手担当者の育成という「相乗効果」も期待

金融機関の融資・渉外担当者 の必須スキルとして、今も

昔も変わらず求められているのが「財務分析」。現在では多くの金融機関で分析プロセスがある程度システム化され、融資審査等においては判断力の底上げが図られています。

一方、変化の著しい昨今、適切な財務分析を行うには、経営者へのヒアリングのような実態把握の実践が欠かせません。それは経営改善を要する先へのアドバイスともなればなおのこと。「財務データから必要な情報を読み取り、担当先の課題の掘り起こし・課題解決へ導く」——こうした能力こそ、担当者に本当に求められるス

キルとなっているのです。

主に全国の税理士・公認会計士といった職業会計人向けの専門情報センターとして事業を営む株式会社TKC（以下、TKC）が提供する「TKC経営指標（BAST）」は、全国の中小企業等における実際の財務データを集計し作成される財務指標です。昭和50年の提供開始以降、その有用性が多くの会計人に認知されてきました。近年では金融機関でも評価を高めており、現在では約8割の地方銀行が利用するほど決定的な存在となっています。

本稿ではTKCの取材協力のもと、BASTの概要と金融機関における融資判断等への活用方法、

合わせてこの5月に新たに提供が始まった「TKC月次指標（月次BAST）」のポイントなどについてご紹介いたします。

● サンプル数に加え業種・分析項目の多彩さが魅力

TKCにおいては、1万名超の税理士・公認会計士が加盟する「TKC全国会」が組織されており、全国に20の「TKC地域会」があります。これに加盟すると、会員はTKCが提供する事業所経営サポートや財務データベースなど、様々なサービスを利用できます。

そうしたサービスは独立開業や開)を2年以上継続利用している中小企業等について、TKCのデータセンターに保存された決算数値を、個社が特定できない状態に変換したうえで、TKC全国会システム委員会が編集。一定の基準で異常値などを排除し、経営指標としてまとめています。

その特徴を強みとして裏付ける1つの要素が「圧倒的なサンプル数」です。令和2年版の対象企業は2万6523社で、これは国内全法人の9%超にあたります。合わせて、日本産業分類に基づいた業種も1169種・分析項目65種類(令和2年版)まで裾野を広げており、数値活用時のソート精度向上などにつながっています。

「巡回監査」に基づく信頼性の担保も高評価

加えて、「高い信頼性」もBASTの誇る付加価値といえます。BASTのデータは、TKC会員による、毎月の訪問と経営状況のチェックを伴う「巡回監査」が前提になっています。ここで行われ



(注)現在はWeb上で提供

顧問先アドバイス等の実務へ役立つことができるわけですが、BASTはそのような会員向けメニューの1つとして登場しました。1月1日〜12月31日の決算データが次年度6月に発行される年次版として提供され続けており、平成28年版からは「WebBAST」としてウェブ上で提供を開始。簡易的な「速報版」や後述する「月次BAST」のように、使い勝手や提供形態を拡充させています。冒頭で述べたとおり、BASTの特徴は「事業者が実際に税務申告へ用いた決算データ」に基づき構成されていることです。具体的には、TKCの会計システム(業種特性に応じたものなど複数展

る月次決算は「科目配置基準」という統一ルールを遵守しているうえ、TKCの会計システムは自動的に当月以前の数字を確定させます(さかのぼっての訂正を不可にする)。こうした厳格な仕組みのもと、データが収集されているわけです。

さらに、前述した異常値等の排除では「年間売上100億円超・500万円以下は除く」「B/S・P/L費目上、不整合な数値は除く」といった細かなふるい分けがされていることも、高信頼性を担保しています。

事業者・TKC会員に対しては、事前承諾を得たうえで法人名等は完全な匿名で収録。かつ、都道府県単位で3社以上存在する業種の平均数値を採用しているため、守秘義務の面でも安心・安全な立てつけになっています。

「他社システムにない科目配置基準という厳格なものさし・月次決算後の数値ロックなどは、弊社システムとBASTの大きな強みです。金融機関の融資担当者の仕事

● BAST (WebBAST) の金融機関専用ログイン画面



BASTとは
TKC経営指標(BAST)は、TKC会員(税理士・会計士)の関与先企業の経営成績と財政状態を分析したものです。TKC会員が毎月継続して実施した巡回監査と月次決算により作成された会計帳簿を基礎とし、そこから誘導された決算書(貸借対照表及び損益計算書)を収録データとしています。これだけの精度と連報性を持つ中小企業の経営指標は、世界にも類例がなく、税務当局、金融機関等から高く評価されています。

加えて、「高い信頼性」もBASTの誇る付加価値といえます。BASTのデータは、TKC会員による、毎月の訪問と経営状況のチェックを伴う「巡回監査」が前提になっています。ここで行われ